

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

第 2 9 期

JX石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	251,810	負 債 の 部	144,376
流 動 資 産	(13,341)	流 動 負 債	(50,007)
現 金 預 金	317	買 掛 金	16
売 掛 金	1,138	短 期 借 入 金	33,317
製 品	44	リ ー ス 債 務	28
仕 掛 品	3	未 払 金	940
貯 蔵 品	2	未 払 費 用	394
前 渡 金	8	未 払 法 人 税 等	11
前 払 費 用	478	預 り 金	14,192
未 収 収 益	58	前 受 収 益	8
短 期 貸 付 金	4,051	賞 与 引 当 金	868
未 収 入 金	9,390	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	223
そ の 他 の 流 動 資 産	28	そ の 他 の 流 動 負 債	5
貸 倒 引 当 金	△ 2,183		
固 定 資 産	(238,469)	固 定 負 債	(94,368)
有 形 固 定 資 産	[5,016]	長 期 借 入 金	88,921
建 物	776	リ ー ス 債 務	77
構 築 物	36	退 職 給 付 引 当 金	2,234
機 械 装 置	3,049	資 産 除 去 債 務	3,095
車 両 運 搬 具	4	株 式 報 酬 引 当 金	39
工 具 器 具 備 品	28		
土 地	1,016		
リ ー ス 資 産	98		
建 設 仮 勘 定	5		
無 形 固 定 資 産	[232]	純 資 産 の 部	107,434
鉱 業 権	91	株 主 資 本	(107,434)
ソ フ ト ウ ェ ア	124	資 本 金	[9,815]
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15	資 本 剰 余 金	[148,678]
投 資 そ の 他 の 資 産	[233,220]	資 本 準 備 金	29,630
投 資 有 価 証 券	8,678	そ の 他 資 本 剰 余 金	119,048
関 係 会 社 株 式	209,421	利 益 剰 余 金	[△ 51,058]
関 係 会 社 出 資 金	390	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 51,058
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,429	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	186
差 入 保 証 金	15	特 別 償 却 準 備 金	81
長 期 前 払 費 用	98	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 51,326
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	184		
繰 延 税 金 資 産	14,449		
そ の 他 の 投 資	17		
貸 倒 引 当 金	△ 2,465		
資 産 合 計	251,810	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	251,810

損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

第29期

JX石油開発株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		11,724
売 上 原 価		1,871
売 上 総 利 益		9,853
探 鉱 費		204
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		9,788
営 業 損 失		139
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	133	
受 取 保 証 料	197	
受 取 配 当 金	1,062	
鉱 区 撤 退 損 失 戻 入 益	121	
雑 収 入	48	1,563
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,303	
支 払 保 証 料	77	
為 替 差 損	920	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,458	
雑 損 失	245	5,005
経 常 損 失		3,581
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	15,020	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	804	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,551	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	53	17,429
税 引 前 当 期 純 損 失		21,010
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	△ 7,131	
法 人 税 等 調 整 額	1,051	△ 6,080
当 期 純 損 失		14,930

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

第29期

J X石油開発株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	繰越利益剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	9,815	29,630	119,048	148,678	4,571	108	△40,809	△36,128	122,365
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失				-			△14,930	△14,930	△14,930
任 意 積 立 金 の 取 崩				-	△4,385	△27	4,413	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△4,385	△27	△10,517	△14,930	△14,930
当 期 末 残 高	9,815	29,630	119,048	148,678	186	81	△51,326	△51,058	107,434

	純資産合計
	百万円
当 期 首 残 高	122,365
当 期 変 動 額	
当 期 純 損 失	△14,930
任 意 積 立 金 の 取 崩	-
当 期 変 動 額 合 計	△14,930
当 期 末 残 高	107,434

個別注記表

第29期

J X石油開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 製品、仕掛品および貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

⑤ 株式報酬引当金

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社であるJ X T Gホールディングス社株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①収益認識に関する会計基準

(会計方針の変更に関する注記)

当事業年度の期首以降より、顧客との契約から生じる収益に関して、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を早期適用しています。これによる変更点は以下の通りです。

収益認識基準の変更

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの対価と見込まれる金額で収益を認識することとしています。この変更による計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

本社において主に子会社を顧客に管理業務受託、ならびに中条油業所で主に地場ユーザーを顧客にガス等の生産販売を行っています。受託サービスならびにガス等販売に関する収益は、顧客にサービスならびに財の支配が移転した時点で認識しています。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

③連結納税制度の適用

J X T Gホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,473 百万円
なお、減損損失累計額は減価償却累計額に含めています。

(2) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等

ア. 開発事業等資金調達のための債務保証	46,815 百万円
イ. 廃坑義務履行のための債務保証	12,082 百万円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	1,949 百万円
エ. 生産設備貸借のための債務保証	2,819 百万円
関係会社に対する債務保証等 計	63,666 百万円

②その他に対する債務保証等

ア. 開発事業等資金調達のための債務保証	5,513 百万円
イ. 販売契約履行のための債務保証	688 百万円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	22 百万円
エ. 従業員住宅融資にともなう債務保証	36 百万円
その他に対する債務保証等 計	6,261 百万円
債務保証等合計	69,928 百万円

(3) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 短期金銭債権 12,877 百万円

②債務

ア. 短期金銭債務 14,269 百万円

(4) 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額
機械装置 91 百万円

(5) 表示方法の変更

当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引	
ア. 売上高	9,723 百万円
イ. 販売費および一般管理費	1,850 百万円
②営業取引以外の取引	470 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	158,330 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		209 百万円
退職給付引当金		684
探鉱費		5,653
税務上の繰越欠損金		31,193
関係会社株式		52,592
投資有価証券		229
貸倒引当金		1,423
関係会社事業損失引当金		70
資産除去債務		948
外貨建長期借入金評価差額		871
土地		307
その他		21
<hr/>		
繰延税金資産 小計		94,200 百万円
評価性引当額	△	78,564 百万円
<hr/>		
繰延税金資産 合計		15,636 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	△	64 百万円
特別償却準備金	△	36
海外投資等損失準備金	△	72
投資有価証券	△	1,015
<hr/>		
繰延税金負債 合計	△	1,187 百万円
<hr/>		
繰延税金資産の純額		14,449 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびJXTGグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。

一時的な余剰資金は、預託金での運用および借入金の返済に充当しています。

投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）です。

預り金は石油開発プロジェクト子会社からの余剰資金等の預り金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 短期借入金	(29,654)	(29,654)	-
(2) 預り金	(14,192)	(14,192)	-
(3) 長期借入金	(92,584)	(92,584)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期借入金および(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

変動金利の借入によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 8,678百万円 関係会社株式209,421百万円

関係会社出資金 390百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXTGホールディングス株式会社	経営管理	債務被保証 (注1)	百万円 23,584	未払費用	百万円 40
			保証料の支払 (注1)	75		
			経営管理料の支払 (注2)	1,185	未収入金	4

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 開発事業等資金調達および生産設備賃借に対して債務保証を受け、その保証料については取引実勢に基づき、合理的に決定しています。

(注2) 「JXTGグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JXサラワク石油開発株式会社	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の取崩 (注1) 預り金利息 (注1)	百万円 800 2	預り金	百万円 7,717
子会社	日本ベトナム石油株式会社	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の取崩 (注1) 預り金利息 (注1) 債務保証 (注3) 保証料の受入 (注3)	2,800 1 2,819 5	預り金 —	3,408 —
子会社	日本カナダ石油株式会社	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の取崩 (注1) 預り金利息 (注1)	30 0	預り金	41
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注4) 保証料の受入 (注4)	28,780 28	未収収益	0
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2) 増資の引受 (注5)	3,329 7 4,206	未収収益 —	0 —
子会社	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2)	23,648 82	未収収益	28

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
子会社の資金バランスに応じて預り金の預入と取崩を頻繁に行うため、その取引金額については、預入と取崩をネット表示しています。
- (注2) 子会社の開発事業等資金調達に対して債務保証を行い、その保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注3) 生産設備貸借に対して債務保証を行い、その保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注4) 開発事業等資金調達および廃坑義務履行に対して債務保証を受け、その保証料については取引実勢に基づき、合理的に決定しています。
- (注5) 38,000株のうち、18,000株を1株106,863円、20,000株を1株114,130円で第三者割当増資を引き受けたものです。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JXファイナンス株式会社	当社資金の運用調達代行	借入金の借入 (注1)	百万円 8,994	短期借入金	百万円 29,654
			借入金の借入 (注1)	—	長期借入金	69,000
			支払利息 (注1)	520	—	—
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	当社資金の運用調達代行	支払利息 (注2)	473	借入金	14,428
			貸付金の貸付 (注3)	518	貸付金	771
			受取利息 (注3)	18		
親会社の子会社	JXTGエネルギー株式会社	出向者の受入等	人事関係取引 (注4)	958	未払金	83

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 貸付金利息および借入金利息については、「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

(注2) 借入金利息については、「Inter-Company Loan Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 貸付金利息については、「Overdraft Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

(注4) 出向者に係る給与等支払額について、「出向に関する協定書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 678,549円 37銭

(2) 1株当たりの当期純損失 94,298円 73銭

9. その他の注記

(1) 記載金額

百万円未満を切り捨てて表示しています。